

医療・保健・福祉分野団体考－その設立・活動・解散過程

福祉社会開発研究センタープロジェクト1 研究員
東洋大学名誉教授 大坪 省三

キーワード：各種団体 集団論 福祉社会化システム

はじめに

本紀要1～3号に投じた論稿3点の標題と概要は次のようであった。

第1稿「わが国地方都市・帯広市における生活および経営の困難状況と福祉社会化システム」では、個人や世帯の生活困難だけでなく、多くの人がその生活費を得る各種事業所の経営困難も視野内に入れること、また関連法制度・行政だけでなく、地域住民による関係団体の設立と諸活動もその地の福祉社会化の担い手となるとして、福祉社会化システムの語を用意したことを述べた。“化”の語を加えたのは、事態をさらに進展させんとする活動へ焦点を当てたためだった。

第2稿「帯広・十勝福祉社会化システムとしての各種団体」では、人口約17万の帯広市において生活困難に対処する当事者や支援者の具体的活動を、「とかちシングルマザーの会」「障害児支援フリーダム十勝」等数例から得、知見を述べた。

第3稿「福祉社会化システムとしての町内会考」では、都市社会学における主要な研究対象の一つである町内会・自治会が、社会福祉分野ではどう論及されているか、二つの論稿を中心に検討した。ほとんどどこにも結成されている任意団体としての町内会自治会が福祉社会化システムとしては肯定的・積極的に扱われる一方、消極的にしか扱われない状況に触れた。また

第2稿で取り上げた団体に加えて、さらにいくつかの関連団体の概略を綴った。

以上、都市社会学研究者として社会福祉分野への接近を模索した論稿群であり、本稿もこれらに連なる。

「福祉社会化システム」とは、個人や世帯がその年齢、性別、身体状況、住居、居住地、職業、収入等の面で“生き難さ、生き辛さ”を抱える状況に対し、当事者ないし関心を寄せる他者による集団・組織（これらを団体とも言い表す）、また関連公的機関を指し、その取り組みに焦点を当てる造語である。

本稿では、長年調査研究対象地として来た帯広市にここ四半世紀のいずれかの間に存した約4千の各種団体中、医療・保健・福祉分野の団体を、他分野の団体と見比べつつ、社会学主要分野の一つたる集団論の観点から、まず設立過程を辿る。どのようなことを契機に、どのような人々が、その団体を、いつ、どう結成するに至ったかについて。

次いで対内活動と対外活動へ目を向け、対内活動では、会員数、役員の顔ぶれ、事務局部門の所在とその担い手、活動資金額とその調達、会報発行状況等を辿り、それらの持つ意味を考える。

対外活動では、働き掛ける活動対象との関わりとその地域的範囲、すなわち帯広市内の特定地域か全市域あるいは十勝管内に及ぶか、特定の人々か、不特定の人々か、さらにそれらを超えるのかについて。また、活動対象地域への情報発信のありようについて、同類他団体との関係すなわち連合組織の有無や上部組織の有無・それらとの関係について検討する。

四点目はこれら団体のうち停滞過程ないし解散した

ことが判明したものについて、その要因に注目する。成員は年々高齢化するものであり、新規会員の獲得を怠れば自ずと衰退過程に入るものではある。

これら諸事項に関する資料源は地元紙記事と関連文献を始め、当の団体が発行する周年誌、筆者が行なった各種団体向け後述質問紙調査への回答、および本学帯広調査団員の取材記録である。

なお、本稿中、障害や関連職の名称について、今日では不適切なもの、変更されたものがあるが、資料中の用語をそのまま記している。ご容赦願いたい。

1. 集団分析の一般項目

かつて、ある私立幼稚園助手で夜学生だった数人が争議を起こしたいと非常勤講師の筆者へ相談に来了。言い分はもっともだが、雇い主側は連携組織を有しているのに、彼女達は孤立無援という状況を振り返ってもらいたいと、R.K.マートン「集団属性の暫定的リスト」(『社会理論と社会構造』283頁)を下敷きとして「集団分析の一般項目」を編み、猪突を避けてもらった。後、さらに手を入れて次の項目を設けた。その際、変化の五態として、生成、発展、維持、衰退、消滅の過程を念頭に置いている。

- a. 集団の形成と存立基盤（誰達がいつどんな目的で結成したか、集団名考案、法的基盤の有無）
- b. 成員の加入と脱退、成員数と集団の規模（加入条件、加入脱退の難易度、小集団か中集団か）
- c. 成員の属性（性別、年代、居住地、成員の同質性／異質性）
- d. 集団の内部組織、地位と役割、事務局部門、成員間の関係（役職者の属性、事務局部門の担い手と設置場所）
- e. 集団規範と統制、集団帰属意識（会則の有無、集団統合のシンボル、複数所属の効果）
- f. 集団の対内対外活動、情報、経費（活動場所と

頻度、内外への情報流通、活動資金確保と総額）

- g. 集団活動の社会的機能（集団化したことの成員と外社会へ持つ意味等）

- h. 集団の変遷、当面する課題、集団の消滅

これらの点検項目はほぼどのような集団にも適用可であり、これらを踏まえて、1997年「帯広市400団体調査」と題する質問表を送り、医療保健福祉分野を含む167団体から回答を得た。本稿で活用する。

生活困難と目する分野は多面に及ぶが、ここでは疾病・難病、心身障害、子育て難、不登校、高齢化に伴う生活難、障害者の就労難、その他に関わる当事者団体と支援団体の一部について上記集団論の観点から検討する。無論、こうした分野における各種の任意団体やNPO法人とともに、病院、障害者施設、児童相談所、学校、市役所等々の事業所があり、当地の人々の生活困難に対応していることを見過ごしてはいない。

以下取り上げる団体は、こうした生き辛さに対処するものだが、そうしたもののだけでなく、スポーツや芸事など楽しみ事に関する団体も収集資料中に下記の如く見られた。

- 1962「日赤水上安全帯広地区委員会」障害児水泳教室
- 1965「北海点字図書館テープ詩吟教室」失明者が録音
- 1980「帯広ハンディキャップスキー協会」
- 1981カ「野ばら会」身体障害者等の華道教室
- 1986「帯広バウンドテニス協会」室内で
- 1995「帯広車椅子スポーツ協会」
- 1997「アウトドアクラブ・自由旅団」団長は全盲の人
- 2003「劇団へぐり座」精神障害者と医療関係者
- 2005「パフォーマンス CLUB LIBERTY WING」同障害者
- 2006「車いすダンスサークルひまわり」
- 2009「アユターレFC」フットサル、精神障害者

このほか、カラオケ教室に通う障害者がその発表会で懸命に歌う姿に満場が感動したという地元記事がある。様々な同好団体への参加例は少なくないだろう。

2. 設立過程

どんな人達がどんな思いで相い寄り集団を立ち上げたのか。筆者はここ四半世紀の間帯広市に存する・存した各種団体の活動分野別一覧表と共に、設立年が判明した約4割について「設立年次別一覧表」を作成した。その中から医療・保健・福祉分野他の団体や事業所をいくつか列挙しよう。

- 1904「出獄人保護会」→1912「(更) 十勝自営会」
- 1931「十勝盲人福祉協会」
- 1936「愛泉館」→1972「東明寮」救護施設
- 1948「母子連盟」→～2000「帯広つくし会」
- 1952「北海道身体障害者福祉協会帯広支部」
 - ♪ 「児童養護施設平原学園」
- 1955「十勝地区手をつなぐ親の会」知的障害児者
 - ♪ 「帯広ろう者協会」
- 1959「日本赤十字社帯広地区奉仕団」
- 1960「帯広市婦人保護職親会」→97「帯広市女性保護の会」売春女性の自立援助
- 1966「あすなろ会」帯広南商業高校生ボランティア
 - ♪ 「帯広地区ことばを育てる親の会」
- 1967「帯広市精神薄弱者児育成会」
 - ♪ 「さびたの会」家裁女性調停委員
- 1968「帯広市手をつなぐ親の会」
- 1969「国立療養所帯広病院重症心身障害児(者)父母の会」
 - ♪ 「帯広建築大工奉仕クラブ」
- 1970「帯広グルッペ手話の会」
 - ♪ 「帯広市共同保育所父母と保母の会」
- 1971「十勝自閉症児親の会」
- 1973「十勝精神衛生協会」→87「十勝精神保健協会」
- 1975「(社)帯広身体障害者福祉協会“車いす部会”帯広車いすの会」
- 1976「(社)全日本断酒連盟北海道断酒連合会十勝断酒会」
- 1977「北海道腎臓病患者連絡協議会十勝地方賢友会」
 - ♪ 「日本糖尿病協会北海道支部すずらん会」

- ♪ 「五二会」救護施設東明寮支援、昭和52年から
- 1978「養護教員十勝支部研究会」
- 1980「帯広血液センター設置推進連絡協議会」
- 1981「北海道(ウィルス)肝炎友の会十勝支部」
- 1982「十勝精神障害者社会復帰促進協会・朋友会」
 - ♪ 「A A帯広グループ」アルコール依存脱却
- 1983「たんぽぽの会(帯広・十勝クレジット・サラ金悲劇をなくす会)」
- 1985「十勝肢体不自由児(者)連合会父母の会」
- 1986「小児ぜんそく友の会」
 - ♪ 「ひとはりの会」布絵本製作
- 1987「帯広たまりば会」心の病回復
 - ♪ 「十勝アレルギー児を持つ親の会・T A Oの会」
- 1988 →「(財)北海道難病連盟十勝支部」
 - ♪ 「ミルクキャット」不妊に悩む女性達
 - ♪ 「帯広市学童保育連絡協議会」72年初開設
- 1990「十勝性を考える会」産婦人科医らが性教育に
 - ♪ 「とちエテケカンパの会」アイヌ若者進学支援
 - ♪ 「十勝地域療育推進協議会」
- 1991「点訳金曜会」
- 1992「院内学級を早期に実現させる会」
- 1993「おんぶの会」在宅介護者ら
 - ♪ 「チェルノブイリへのかけはしプロジェクト十勝」
- 1994「十勝ソーシャルクラブ連合会」精神障害回復者
- 1995「帯広市中途難失聴者協会」
 - ♪ 「松ぼっくり」老健施設ボランティア
- 1996「北海道子どもの虐待防止協会十勝支部」
 - ♪ 「障害者等震災・災害対策検討委員会」
- 1997「駆け込みシェルターとち」
 - ♪ 「フリーダム十勝」障害児の一時預かり
- 1998「十勝A D H D & L D 懇話会」
- 1999「帯広地区重症心身障害者(児)を守る会」
 - ♪ 「社会福祉法人施設ボランティア参加促進協議会」
- 2000「シングルマザー倶楽部」
- 2001「たんぽぽ(青年期ひきこもり家族の会)」
 - ♪ 「脳外傷友の会・コロポックル道東支部」
- 2003「十勝C A P そらの駅」子どもの自己防衛をと

2004「とかち福祉住環境を創造する会」

- ＊ 「NPO法人すきっぷ」 ネットいじめ対策他
- ＊ 「NPO法人ほっとぷらっと」 精神障害者支援
- ＊ 「クラブサンライズ道東支部」 性同一性障害

2005「花園小ネット」子どもの安全

2006「帯広市福祉有償運送等運営協議会」移動支援

2007「NPOとかちひとり親サポートセンター」

- ＊ 「十勝障害者就業・生活支援センターだいち」

2008「十勝あすなろ会」障害者就労支援事業体

2009「とかちWRAP研究舎」精神疾患の回復新手法

これらの設立主体を見れば、次のような場合が見られる。後述具体例のために記号を付ける。

[当]：疾病、心身障害、酒依存、母子父子家庭、育児難、学校適応難、高齢化に伴う諸困難、生計難、何らかの被害によって生き辛さを抱える当事者達（本人ないしその身内）

[手]：そうした状況へ任意に手助けする人々

[呼]：既存の関係団体等からの呼び掛け

[務]：関係公的機関や職務上の任務としてこうした状況へ取り組む人々

また、前記設立年次別一覧表には年々の冒頭でその年に生じた国内国外および帯広市での出来事を三行に限って綴った。すると、当然のことながら、かなりの団体が時代性を強く孕んでいることに気付かされた。関連法の制定、人権意識の高まり、高齢化と少産、景気動向、環境問題、中心商店街の衰退等々、その時代ならではのありようが背景となり、加えて当地各分野での取り組みの蓄積があってこそ、その団体が設立されたと思われる場合が少なからずあった。

この四半世紀の全期ないし一時期帯広市に存した各種団体に関する当研究は、すでに過去に関するものとなった。そしてこの後は新たな時代状況の中で、必ず新たな団体が設立されよう。設立年次の判明した分だけでも、この間毎年百件近くが設立されていたのだ。

医療・保健・福祉分野等における団体設立過程、および対内活動、対外活動、活動停滞・解散過程の概況を各数例について綴ろう。資料記号は次の通り。

97調査＝筆者1997年実施「帯広市400団体調査」

K＝地元紙十勝毎日新聞記事、数値は掲載年月日

(1)「院内学級を早期に実現させる会」／[当]

この件に関する筆者初見の記事は1992年4月音更町在道立緑ヶ丘病院児童病棟に音更中学の分教室が設置されたもの。2ヶ月後、慢性疾患で帯広厚生病院と帯広協会病院小児科に入退院する子を持つ母親達12人が市教委へ院内学級の早期実現を求めた。入院が長引くと勉強する場がなく、そのある札幌や釧路等へ移転・転職する例もある由/K.92.6.19。厚生病院にネフローゼで子が入院中の母親4人が話し合い、会を作ることとし、同年7月設立総会時に会員が70人を超え、署名運動を行なって、早期解散を目指した/K92.7.2。

(2)「おばけらんど '82実行委員会」／[手]

この会は1981年12月に設立され、市内中心部中央公園北側で翌年夏、おばけ屋敷を18日間開催したもの。

このような催事をここに収録するのは、収益を寄贈して当地に日赤血液センターを誘致するものだったからである。その記録誌によれば、十勝に血液センターがなく、緊急時には釧路センターから運ばねばならず、帯広青年会議所等が帯広設置の署名運動を行ない、1981年設置の報を得たが、建設費地元負担を求められ、同年7月「血液センターをつくる会」を結成し、行き付けの飲み屋での話から、同会主催による資金集めのこの催しが企画されるに及んだという。

(3)「小児ぜんそく友の会」／[呼]・[当]

筆者の97調査へ回答いただいた、1986年11月道東で初めて発足した当会の『五周年記念誌活動の記録』で事務局担当中島志津子ナカジマ薬局専務は、「帯広は意外とぜんそく児が多く、同じ悩みを持っている親は少なくないはず、せめて同じ病気を持つ者どうし、情報交換やお互いの悩みを話しあえる場があったらどんなに勇気づけられるだろうか……。これが“小児ぜんそく友の会”発足のきっかけでした」と綴っている。

また、発起人で小児科医の船津龍之輔顧問は「喘息の重傷度は個人差があり（中略）様々ですが、喘息は慢性疾患であり経過が長く、治療に根気を必要とします。親にとっても根気と体力と経済的負担が必要となり時には疲労がたまってきます。しかし、病院との関係を良くして治療を熱心に行なうことが、基本的に子供の将来にとって最も大事なこと」、「小児の治療は親および家族の協力なくしては不可能であり」、症状や薬に対して理解を深めるよう呼び掛けたという。

(4)「十勝肢体不自由児療育研究会」／[務]

2003年3月（K.09.7.6記事では2008年設立）「管内の医師や理学療法士、作業療法士、教職員ら」が設立した/K.03.3.25。「管内ではこれまで、道理学療法士会十勝支部」が「研修などを実施」、「北斗病院リハビリテーション部が帯広厚生病院、帯広協会病院の各小児科と連携して症例検討を進めるなどの活動に取り組んで来」、さらに「医療と教育、各行政機関の関係者が手を携え、多職種の幅広い見地から療育を考えること」を目的とし、「設立総会には23人が出席」した/同。2009年7月3回目の研修会が実施された。

(5)「点訳金曜会」／[手]

当市内中心部近くに「北海点字図書館」があり、視覚障害者向け関連団体の拠点となっている。1949年開設され、その点字図書や録音テープは市内や十勝管内だけでなく、全国各地に郵送されている。この会の活動分野はその名称で明らか。2006年当時79歳の菅原テル代表はその40年近く前、道東のある町で身体障害者の集まりに出席して点字のことを知り、その後点字講習会に参加、1989年頃帯広へ移住、点字図書館へ問い合わせたのを機に「点訳入門講座」を手伝うようになり、終了後も勉強したい10人程と週1回勉強会を続ける内に1991年当会を立上げたという。2006年当時の会員は市内や隣接町20～70代の主婦ら18人、毎週1回水曜と金曜の10時～12時、点字図書館で正確さを保つ点訳作業を行なっている由であり、高度な技術を持つ

ボランティア活動と言えよう。それだけに「関心はあるようだが継続できず、挫折する人が多い」という/K.04.6.1, K.06.1.10, 97調査。

(6)「自閉症児者地域生活支援研究会」／[当・務]

この会に先立つものとして「十勝自閉症児親の会」と「日本自閉症協会北海道十勝支部」は1971年結成され、その20周年目、蘇武孝夫会長は「結成時には幼かった子供たちも年を重ね、自立や社会参加の困難さが深刻に感じられる」と述べている/K.91.4.7, 97調査。

いま一つ1998年12月設立「十勝ADHD&LD懇話会」の「PDD（広範性発達障害）部会」は2001年から月1回の学習会を重ね、2003年5月ダウン症と自閉症の青年二人の記録映画を当地で上映したのを機に、病院児童精神科医長と同病院臨床心理士・知的障害児施設地域療育センター課長・保育園子育て支援センター保育士らが中心となって当研究会を2003年7月立上げ、毎月1回学習会を開催することとなった/K.03.6.30（上記懇話会は発展的解消）。当事者や上記のような専門職のほか小・中・高校教員も会員となり、相互の情報共有が成果を挙げているという/K.04.7.9。

(7)「寿ボランティア福寿草の会」／[手]

1995年1月帯広市高齢者学級（通称寿学級）の二年生で選択コースの「楽しくボランティア」を学んだ第1期生、63歳から74歳平均年齢67歳の27（97調査回答では25）名が「与えられる学習から自ら進める学習」を目指して結成したという/K.95.3.3。上記高齢者学級修了者はすでに1973年「帯広市わかば会」を設立し年々会員は増え、1990年代には数百名に及び、1995年時点で市内9地区に地区わかば会があり、また幾つか趣味の会がある。設立当初からの敦賀俊一会長は「最初は軽い気持ち」であり、ボランティアをされる年齢だが「自己満足を得たいためなんだろう」と語っている/K.99.9.15。同氏は2007年78歳時も会長であり、会員は20名となっている/K.07.7.21。

なお同会長は97調査へ「会員は高齢者で組織されて

いるので、退会者が必ず出るので、最低30名の会員を確保したいと考え、市の高齢者学級や社会福祉課、社会福祉協議会などにも加入促進をお願いしている（会を永続するため）」と述べてある。

(8)「十勝あすなろ会」(障害者就労継続支援事業所)

／【呼・務】

当会は2008年3月に不動産賃貸業を営む「アルムシステム」(帯広、清信祐司社長)とその関連企業等42会員で成り立つ就労継続支援事業A型の指定を得た十勝管内初の事業体である。広い会場で開かれたその設立総会に筆者も顔を出し、各種障害者関係団体役員らが参加していた。当会代表となる清信社長は「経営するビジネスホテルやグループホームで日常的に食材を必要とすることや、知人の石川知裕衆院議員から就労支援が必要とされる話を聞いたことで会社設立に至った」「資本金1000万円を目標に1口5万円で株主を募る」と述べている/K.08.1.19。同年4月2日付け勝毎に掲載された「障害者のための就職説明会」広告中の42会員名には同社関連企業と目されるもののほか、幾つかの病院と薬局および個人名が見られる。同年10月27日付けの同紙広告に、写真入りで「喫茶店ホール・同洗い場・食品加工・お弁当づくり・牛の飼育・芝の手入れ・軽作業・各種イベントの手伝い」といった仕事を示されている。

(9)「交通事故遺族の会北海道支部」／【当】

これに関して5つの勝毎記事がある。①1994.5.11交通事故防止へ遺族の会／音更の主婦、東川トシ子さん。②1994.10.24交通事故防止へ遺族の会設立／1人だけで活動。③1999.9.18「被害者の会」設立／札幌／世話人に音更・東川さん。④2000.5.30 北海道交通事故被害者の会／世話人に音更の東川さん再選。⑤2001.4.21交通事故被害者救済を／支援ネット発足へ／26日札幌。

上記②中にこの支部を現在は「交通事故防止すずらの会」と注記がある。信号無視の車で事故死した上

士幌高校二年生の長女が帯広市の「すずらん娘」になりたかったという。「すずらんの会」設立後、東川さんは帯広市図書館で過去十年間の交通事故を一つ一つ調べた。そして「遺族の人たち」に会への参加を呼びかける手紙を約五十通出した。返事が戻って来たのは三分の一。それもすべて断りの返事だった。「当然のことだと思う。私自身、並々ならぬ思いで始めたこと。当初からそういう結果になると分かっていた」。

今、「すずらんの会」の活動をしているのは東川さん一人だけ。正式な会員はいない。ただ、東川さんの思いを理解し、応援する人の署名は、三百三十人を数える」という記事。帯広市在住者が含まれよう。

当地での会員獲得は困難だったようだが、③によれば、舞台は札幌に移り、「道交通安全協会が発行した交通事故被害者の手記「癒（いや）されぬ輪禍」に執筆した三十七人が会員となって」「北海道交通事故被害者の会」が設立され、「七人の世話人には道警釧路方面本部管内から音更町の東川敏子さんが選ばれた」という。そして⑤中、札幌で交通事故被害者の支援と被害の絶滅を目指す「交通事故問題支援ネット」の設立総会が開催され、同じく娘を事故で亡くした前田敏章・道交通事故被害者の会代表が代表となった。

3. 対内活動

先の「集団分析の一般項目」中、d項、e項とf項の大半が各種団体の対内活動に関する事柄である。

拙稿「帯広市に存する集団・組織の対外活動」(本学社会学部紀要38-2号、2001.2)の中で、「対内活動と見なされる事柄を挙げれば、新入会員の歓迎会、会員名簿の作成と配布、役員の選出、総会開催、定例会合の開催、会費の徴収、諸活動の記録、会員向け情報紙の編集発行等であろう」とし、続いて対外活動について述べた後、「対内活動なしに対外活動を行なうことは出来ない」と述べていた(128頁)。

対内活動の内、筆者が特に注目するのは、会長始め役員層の顔触れ、事務局部門のありよう、役員ないし会員達の会合程度、活動に必須の資金確保、そして関係情報の内部流通状況であり、会員固定の団体を別として、新規会員の勧誘が加わる。

地元紙等に時に華々しく報じられる各種団体の活動は耳目を集めようが、上記論稿を執筆する中で紡ぎ出した「対内活動なしに対外活動はあり得ない」との命題は揺るぎないものとなった。この項では手短に数例の対内活動の様子を垣間見よう。

(10) 前出「おばけらんど '82実行委員会」

おばけ屋敷を準備し開催したこの実行委員会は、その対内対外活動のために、総務・財政・催事・渉外・(おばけの) 製作・施設・広報部という内部組織を編成した。その人数は8名の三役以下63名、おばけ役等のアルバイト生39名、植村直己ほか特別顧問と相談役17名を含めれば、総計 127名に及んだ。特別顧問を除いて、その居住地は帯広市内だけでなく、管内の町村遠くは足寄町・新得町・大樹町居住者が計18名いた。アルバイト生を別としてその勤務先は各種企業等のほか、6名の帯広市役所職員も加わっていた。収支決算総額は5千1百万円余に及び、収益1千5百万円余を帯広市へ血液センター建設資金へ寄付するという対外活動を成し遂げた。1981年12月に結成され、翌年12月に記録誌を刊行して解散に至る間に濃密な活動を展開した共通体験を持つ人々は、互いをより深くないし初めて見知ることになったのであり、以後出会えば、親しくあるいはより親しく語り合えたに違いない。

(11) 前出「小児ぜんそく友の会」

前述当会記念誌の中で、ある母親は「この会が出来ると聞いた時は是非入りたいと思い、すぐ申し込みました。会に入って思ったことは、同じ悩みを持ち、同じ思いをしてきた人がいて雑談でもちょっと話しをすると全部わかってくれる、それがうれしかったです。それまでは、どこに連れて行くのも心配が先に立って

やめてしまいました」と。集い来たった会員同志の会話ですら／こそが意味を持つようである。

役員は当事者の会長と副会長、事務局担当と顧問。資金額は1997年月額百円の会費と製薬会社の寄付を合わせて十万円未満、月1回のスイミングスクール(無料)、夏のキャンプ、医療講演や薬剤師・検査技師による勉強会を行ない、「友の会だより」を不定期に発行して小児科病院やナカジマ薬局各支店にも張り出している由。年々入会者2～3名、退会者4～5名、事務局担当の中島志津子同薬局専務によれば、「親は私たちが考えている以上に問題をかかえておりました」という／以上97調査。

(12) 「十勝健胃会」／[呼・当]

胃切除等で健康回復を心配したり後遺症に悩む人に向け、帯広勤医協病院浅沼副院長と札幌健胃会岩淵会員ら設立準備委員の呼び掛け、賛同者が1992年28人で道内2番目に設立した。年額2千円の会費、5, 8, 11月に勉強会、2月に総会、グアム旅行や「十勝健康まつり」に模擬店出店、「十勝健胃会ニュース」を定期発行し、慶弔規定も制定してある／97調査。

一方、勝毎記事に「医者が常駐して手厚く介護が行なわれ、ボランティアも活躍する“理想”の特別養護老人ホームを十勝につくろう」と「運動を始めたのは」「健胃会のメンバー四十五人」と/K.94.10.25。しかし、97調査へ竹川辰夫会長の回答では、「一般的な会員活動が出来ない理由」として「肉体労働的な活動が不可能で、資金源となる活動が無理」とある。

(13) 「帯広ハンディキャップスキー協会」／[当・手]

1980年11月「ハンディキャップスキーの普及を目的に障害者数名と主旨に賛同してくれた健常者数名で設立」され、1997年現在年額5千円の会費で、北海道身体障害者スキー協会に加入、年数回スキー講習会を開催し、「年に1度北海道ハンディキャップスキー大会に参加している」という。このスキーの「ノウハウをまだ」「知らない障害者に伝えたいと思っている」が新規会員

が増えず、「状況が変わらなければ会はいずれ消滅する
と思」うとの回答であった／97調査。

4. 対外活動

何に向かうどのような活動か、特定の対象か地域社会全体的か、継続的か単発か、活動の成果はどうか。

対内活動を草花の根に譬えれば、対外活動こそは咲き誇る花である。日頃の練習の成果を年一、二回披露する合唱や絵画の発表会がそれである。

本稿で取り上げている医療・保健・福祉分野の諸団体の場合、こうした発表会が必ず行なわれているのではないが、あれこれの対外活動は行なわれている模様である。数多くある福祉ボランティアグループは対外活動を行なうためにこそ結成されている。

前項で引用した拙稿中で、各種団体の対外活動のありようは、一つに同分野ないし関連分野の他団体や事業所との間に生じる関係、今一つは、漠とした物言いながら、それがどの範囲までを目指すのか、広狭の地域社会との関係である。

一つは集団・組織（団体）間関係の諸形態であり、①二集団・組織間の直接的関係、②単位集団－連合組織間関係、③連合組織がさらに結集した連合体内の相互関係、④連合組織内単位集団間関係、⑤協議・実行組織間関係、⑥抗争関係（稀に生じる）、⑦独立・排他的関係、⑧当座無関係が考えられる。医療・保健・福祉分野における団体では、これらのいずれも持ち得る、あるいは発生する関係である。

二つは、対地域社会活動に関する諸形態。この場合の“地域社会”の範囲は、その団体の立地する近くの比較的狭い範囲から、帯広市内全域、隣接町村ないし十勝支庁管内全域に及ぶものがあり得る。すなわち、⑪対地域社会活動主目的、全域／特定対象物向け、⑫対地域社会活動主目的、特定社会層向け（特定社会層とは、児童・高齢者・心身障害者・DV被害者等を指

し、本稿関係ではこの例が多い）、⑬市内一定地域向け活動主目的、⑭超地域活動向け対地域社会活動、⑮対内活動主目的、集大成的対地域社会活動、⑯対内活動主目的、付随的対地域社会活動があろう。

では、医療・保健・福祉、その他の分野の順に、幾つかの団体についてこれらの点を辿る。ただし、下記団体は第2稿で取り上げており、ここでは扱わない。

「日本オストミー協会帯広支部・やすらぎの会」、「帯広車いすの会」、「ボランティアの輪・あんだんて」と「ジーニャルパートナー・あんだんて」（心身障害）、「フリーダム十勝」（心身障害児支援）、「とかちシングルマザーの会」、不登校児ないしその親達の「はるにれの会」「フリースペース・ピュア」「クラムボン」「星の森」、そして「たんぼぼの会（帯広・十勝クレジット・サラ金悲劇をなくす会）」、「（いくつもの）地域交流サロン」、「とかちエテケカンパの会」（アイヌ民族高校大学進学支援）である。

第3稿でさらに数十の団体を取り上げたが、2～3行の記述に留まり、本稿で取り上げるものがある。

（14）前出「院内学級を早期に実現させる会」

この会が報道されて後、帯広厚生病院内に院内学級が実現し、対外活動の成果が見られた。

（15）「十勝“性”を考える会」／[手・務]

97調査へ、産婦人科医院真井康博現院長による回答によれば、「若年者による性非行（特に妊娠や妊娠中絶など）や、中年層にみられる誤った性知識による弊害」「老人の性に関わる問題など」「に対応する必要性」から、1989年10月以降「有志による話し合いが数回」持たれ、翌年2月「医師、保健所係長、市学校保健会理事長、市PTA連合会の元副会長、養護教諭、青年会議所会員等の有志で」「設立準備委員会が発足し、翌月に当会が設立された」。そして性教育講演会、性教育学習会、性医学講演会が開催されて行った。特に管内小中高校生への講演会は、生徒達に生じ得る後の生活困難に対する予防活動と言えよう。

(16)「助北海道難病連盟十勝支部」／[当]

97調査への回答によれば、道連盟には病気別の29部会と道内各地の22支部およびその2準備会があるという（隣町音更町にも支部がある）。当支部には同年現在 750人が加入していた。1992年8月時点で膠原病、腎臓病、ウイルス肝炎、ベーチェット病の4会があった/K.92.8.26。1997年時点ではパーキンソン病、心臓病の子供、ダウン症、リウマチ、後縦靱帯骨化症、二分脊椎症等の当事者団体が加わる。患者家族団体は前述「十勝健胃会」を始め、難病指定ではない当事者団体が数十結成されている。

当支部では2年に1回「十勝に患者会のない患者の集い」を開催し、2002年その11回目が開かれ、25人が参加したという/K.02.10.12。病気別の新たな団体が結成される契機をなす対外活動と言えよう。

(17)「帯広建築大工奉仕クラブ」／[手]

（発足年は諸説があり不明確だが、昭和40年代後半らしい）。97調査への回答によれば、大工1級技能士合格した大工職15人で、合格記念に社会奉仕しようではないかと設立し、生活保護住宅、独人宅の修理、母子家庭や障害者施設での包丁研ぎ等専門的な技能を発揮して来た。1997年時の会員は5名の由。

(18)「心身障害児者作品展示即売会」／[手・務]

1988年2月第26回の当即売会が「十勝地区精神薄弱児者育成会連絡協議会」主催で市内中心部「藤丸デパート」で2日間開催された。第38回もその運営委員会主催ではほぼ同時期に「十勝管内の特殊学級のある小・中学校のほか、共同作業所などの施設合わせて三十二団体が参加」して開催された（東北北海道新聞 1988.2.21）。作品の展示販売として地域社会に向けた活動である。

一方、1989年9月に第1回の「十勝愛護展（作品展示即売会）」が帯広郵便局ホールではほぼ同様に開催された。その後開催場所は変更があり、その名称も1997年「十勝ふれあいまつり」となる。

これらは特定の時期に開催されるが、1996年新装の

帯広駅構内に「福祉のひろば」が開設され、管内作業所等の作品（菓子を含む）が常時販売可能となった。

(19)「チェルノブイリへのかけはしプロジェクト十勝」／[手]

生き辛さを抱える人々へ対外活動として働き掛ける対象が国外に及ぶものの一つとして、1986年に発生した原発事故の被災者支援を目指す全国組織の一環として1992年発足した当団体、受け入れ里親を支援する1997年設立「チェルノブイリの子供たちを支える十勝企業の会」、現地支援も志そうと1999年に分離独立した「チェルノブイリへの希望とかち」、および「チェルノブイリ里親の会・ベラルッセ」（2003年発足）がある。当団体はチェルノブイリで被災した子ども達十人内外を年々夏場に各家庭で受け入れて、健康回復を図って来た（「希望とかち」も同様受け入れ）。こうした活動のために帯広・十勝で受け入れ家庭募集や募金等、前頁⑭の活動を行なって来た。

5. 活動停滞・解散過程

生成されたものはいずれ消滅する。人の命がそうであるように、設立された各種団体や事業所もまた発展充実、時に停滞し、遅かれ早かれいずれ解散するに至る。解散・消滅に至る過程は種々あり、設定目標達成に伴う解散、別団体への発展的解散、成員増による分割等プラスイメージのものと、会員減や高齢化に伴う活動休止、活動資金枯渇で閉鎖、不祥事発生のため解散等マイナスイメージのものとが見られる。任意団体であるだけに、その活動意欲が萎えれば衰退過程に向かうのである。

そして生成から消滅までの間が存続期間となる。存続期間の長短について見れば、設立当初から一年以内等と解消が予定されているものがある一方、学校同窓会のように長年に渡って存続し、今後もお存続す

ると予測されるものがある。この地に見られる同年会の多くは42歳の厄年を前に出身校を越えて有志が結成するが、老年に至ると会員減少とともに活動停滞となり、解散式を行なう場合がある。

事業所やNPO法人のような法的基盤を有しない任意団体の幾つかは開店休業の状態から消滅に至ると思われる。設立の様子は地元紙の格好の記事となるが、開店休業状態はほとんど記事とならず、数多くある各種団体それぞれへ直接問い合わせをしていない段階では、これらの存続期間を明確にすることが出来ない。稀に復活の動きがあった場合に記事となる例はある。

(20)「帯広マック」／[手・当]

勝毎1989年9月1日に「ア症者支えて6年間／帯広マック、涙の閉所／資金問題で大きな壁に」と題する記事が掲載された。当団体・施設は1983年「アルコール中毒から立ち直るためミーティングや集団療法を行う自助グループとして開設。マックの本部は東京にあり全国で発足しているが、道内では札幌と帯広だけ。六、七人のメンバーでスタート」「六年間に百三十人あまりが利用し、約五十人が」「立ち直り」「道内外からも多く利用者が訪れていた」。「昨年春には全道に先がけて女性患者用の宿泊施設を設置」「利用者のほとんどは生活保護を受けている人で」「全国のマックの中でも活発な活動を繰り広げ」て来た。「運営資金は利用者の負担とカトリック教会（釧路本部）からの献金为主。行政などからの補助もなく経済的基盤が弱かった」「全国のマックの中で閉所したのは帯広マックがはじめて」「閉所式には関係者やマックを支えてきた人達七十人あまりが出席した」という。

(21)「躍場（おどりば）」／[手]

元精神科看護師の斉藤勤市議が大空町に求めた旧施設の大きな自宅内に1992年開設した心身障害者の交流共同作業所で、かつて筆者はここに案内されたが、その持つ意味をまだ充分には理解出来なかった。移動困難な利用者向けに送迎車も用意されたものの、翌々

年病死された。活動が受け継がれているとの地元記事に接していない。

(22)「劇団へぐり座」／[当・務]

精神保健北海道大会の開催地企画として2003年6月精神障害者と小栗静雄ら関係医療・福祉担当者約50人で発足、10月公演後解散。が、翌々年その感動を再びと当事者の元団員18人が新劇団「パフォーマンス CLUB LIBERTY WING」を立上げた。

おわりに

筆者が作成した「帯広市に存する各種団体活動分野別一覧表」の大分類項目は次のようだった。

K：家族、性・年齢、地縁、自然・環境

L：文化、趣味、スポーツ、同年同郷同窓

M：教育、医療・保健、福祉

N：産業、商工建設業、労働

O：農林漁業、農業者

P：交通、通信・情報

Q：歴史、民族、宗教、祭り、観光、国際交流、防災・防犯、軍事

R：政治、行政、まちづくり

それぞれの分野に多様な団体が見られた。それらを振り返って見るに、本稿に収録した団体の多くはM分野に属し、他分野と見比べれば、生き辛さの当事者やそうした他者へ眼差しを向ける人々が団体を設立して活動が展開されていた。その対極にあると思われるのは、L分野特にLF各種同好団体であり、楽しさを追い求める活動である。ただし、その中に心身の障害を持つ人々が含まれていた。

一方、M分野にも多種多様多数の団体が見られるものの、なお未結成の分野がある。たとえば、生活保護受給者の団体はまだ設立されていないし、今後もそうであろう。難病や心身障害当事者の団体は数多いが、

認知症の人々自身のそれはまだ見られない。

福祉社会化システムの語を用いて当紀要に都合四稿を投じて抱くのは、生き辛さを持つ当事者の積極的な取り組みの見られることと、そうした人々へ眼差し活動する人々への敬意の念である。関連法制度の整備はそれに伴い必要経費が支出される点で重要だが、人々の暮らす地域において、当事者や眼差す人達の活動無しに事態が改善されることはなかったのではないか。

では、当地で十分に改善されたかと問えば、そうではない模様である。1997年9月22日付十勝毎日新聞に池田敬一プログラマーが投じた一文に「私は全盲の障害者だが、テレビ・ラジオ・パソコン通信で全国・世界のニュースは手に入る。ところが勝毎などに載っている地域のニュースは、ほとんど手に入らない。（中略）何とか十勝でも、勝毎のニュースを（デジタル通信で－引用注）盲人が手にする工夫がないものか」とある。本稿収録の各種団体の活動内容をこの勝毎の記事によって多くを得ている筆者にとり、思い及ばぬ事態であった。ただし、新聞朗読「かつこうの会」はすでに1992年に結成され、地域ニュース録音テープの配送が一部視覚障害者へ行なわれていた。

帯広畜産大学杉田聡教授が指摘する「買い物難民」は当地でも新たな生き辛さの問題となっている。福祉社会化システムの一環を成すと思われる各種団体はその時々結成され、活動が展開され、あるものは解散に至るのでもあった。では、どうすればよいか、どうであればよいか、私見を提示する意図は持ち合わせていないが、本稿に至る四稿に収録した数十団体の取り組みから学べる事柄は少なくないと思われる。

なお、わが国地方都市の一つ、十勝平野の開拓都市たる帯広市でのこれまでの知見が、大都市や近世・中世に遡らねば理解不十分となる数多くの地方都市、あるいは農山漁村でも通用するかという“一般化”の可能性については、十分な比較検討を行なっておらず、当地での知見に留まる。

（完）